

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	防犯モデル地区事業							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	交通防犯担当係長 村瀬一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	地域の安全(防犯)	コード	1 3 3
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	地域安全意識の高揚	コード	1 3 3 1
					単位施策(小)	防犯モデル地区の指定の増加	コード	1 3 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内26行政区で毎年度防犯モデル地区、4区を指定する。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	区民に対し防犯意識の高揚、防犯環境の整備、防犯施設の整備を図り、犯罪のない明るい地域社会の実現。			
1-5 事務事業の内容	地域安全防犯地区は住民が一体となって、防犯パトロール、防犯教室、一般家庭の安全診断、危険箇所看板を設置し防犯意識の啓発、防犯啓発マグネットシートの配布、ポスター展、各世帯に不審者・犯罪情報の提供、児童との防犯マップ制作等各種事業を実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み	区民の自主的参加による活動の継続。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	犯罪発生が多い状況であると市民は犯罪に対し、より活発な事業の推進を求める。	市民ニーズの認識	犯罪のないまちに住む安心感に対し、市民ニーズが高い。	
	平成19年度	地域の防犯活動に参加と街頭犯罪防止キャンペーンの推進。		子供や女性が被害となる凶悪事件や高齢者や女性を狙ったひったくり等街頭犯罪が多発し犯罪被害に対する不安が増加。		犯罪抑止の市民ニーズは高い。		
	平成20年度	子どもが被害となる犯罪や街頭犯罪が多発し後をたたないことから市民に不安を与えている。犯罪抑止のため「自分の街は自分で守る」気運を高めるため、防犯パトロールの推進を図れた。		犯罪の発生は依然として高く、厳しい治安状況にある。		子ども達が被害にあわないなど、防犯に対する市民ニーズは高い。		
	平成21年度							
	平成22年度							
	平成23年度							
	平成24年度							
	平成25年度							
平成26年度								
平成27年度								

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明			
	年間防犯モデル地区の指定(地区/年)			4(地区/年)	6(地区/年)	犯罪のない地域社会を図るために定めた。			

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績a(地区)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費b(千円)	700	700	400							
	人件費c(千円)	224	224	128							
	合計コストd(b+c)(千円)	924	924	528							
	単位コストd/a(千円)	1地区当たり132	1地区当たり132	1地区当たり132	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、4地区の防犯モデル地区補助金である。人件費は職員2名の事業に要した時間単価3,200円で1回5時間とし20時間で算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	7	7	4							
	後期目標値に対する達成度(%)	116.7	116.7	66.7							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	犯罪の発生状況も依然として高い状況で治安の悪化が危ぐされる。防犯に対して市民の関心度も高く安全なまちづくりの活動の積み重ねが必要である。	地域の連帯強化。地域からの自主的な活動の推進など地域に根ざした活動を積極的に展開する。	区の取組が積極的に展開され、地域住民、ボランティアとの結束も醸成されている。
平成19年度	犯罪の発生が依然として高い水準で市民の不安感が解消されず防犯活動が必要である。	防犯意識の高揚と自主防犯団体の支援と街頭犯罪や侵入犯罪、子供を対象とした犯罪の抑止活動を進める。街頭犯罪等抑止目標を10%減に設定した。	市内の重点犯罪種犯罪発生件数は785件で前年に比べ61件の減少となった。	
平成20年度	刑法犯の発生件数は前年に対し、わずか増をしており依然として高い、地域での自主防犯活動の推進が必要である。	防犯モデル地区などとの合同の防犯パトロールの計画的な実施、多発犯罪防止のチラシ配布などで自主防犯意識の高揚をし、地域と一体となった活動の展開をする。	市内の重点犯罪種犯罪発生件数は792件で前年に比べ7件のとなったが地域との防犯に対する連携を図ることができた。	
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			